

岩手からまいりました。**岩手県生協連の吉田敏恵**と申します。

2014年3月30日

岩手では農協や漁協、森林連合会や生協など4つの協同組合を世話人団体にして合計52もの団体で「TPP等を考える岩手県民会議」をつくり反対運動を繰り広げています。地域の組織は、軽トラックデモや街宣行動を続け、がんばっています。今日は、そのメンバーもたくさん駆けつけました。私は、「TPPは関税だけの問題じゃない」「TPPは復興を妨げる協定だ」の思いで、一言発言させてもらいます。

TPPの問題は、報道が偏っている影響もあり、なかなか消費者に伝わりません。しかし、岩手では、昨年秋に、生協の組合員が中心となりTPPの問題を紙芝居を使って勉強しました。その参加者は5,500人にもなります。その結果たった2ヶ月で5万筆の署名が集まりました。関係省庁に署名を渡しながら「TPPは消費者のためなのか？」と単刀直入に質問したところ、**内閣府の役人から「TPPは消費者のためではなく、企業を動きやすくするための協定です」とはっきり言われました。**

つまり、動きやすくするために、あらゆる規制を撤廃させる協定がTPPの本質なのです。くらしや地域、安全を守るための日本のルールを、どうして大企業や多国籍企業の自由勝手を許すために撤廃しなければならないのでしょうか。

TPPに参加すれば、経済が活性化すると思込んでいる人に、私は言いたい。一部の企業が儲かって、私たちのくらしが良くなりましたか？格差が広がってみんなが貧しくなっていくだけじゃないですか。私たちは、企業の利益を追求するために、生きてるわけではありません。TPPで豊かになるなどという幻想を抱くのはもうやめましょう。

TPPを先取りした「攻めの農業」という名の減反廃止や強引な農地集約などの農政転換も大きな問題です。岩手の場合は、水田面積の6割が主食用の米ですが、この政策によって主食用米の生産は減るだろうと岩手県自身も予想しています。家畜が食べる飼料米は増やすけど、主食用の米の自給が守れないことを「攻めの農業」と呼ぶなんて言葉の使い方が間違っています。

**政府は、食料自給率を上げることを第一に農林水産業を考えてください。そのためにはTPPなどもってのほかです。**

岩手の沿岸被災地では、この3月末でがれきは100%処理できますが、農地の復旧はやっと半分を超えたばかりです。生業(なりわい)の確保や生活再建がすすまないなど問題は山積みです。それでもこの地で暮らし続けたいと一生懸命がんばっています。被災地のものや、復興でがんばるメーカーを応援しよう、県産品や国産品を食べようという運動も盛んです。もし、TPPで安い輸入品が押し寄せ、地域の中小メーカーや生産者が立ち行かなくなったらと思うとぞっとします。被災地をさらに窮地に追い込むTPP、地域経済を壊してしまうTPPには絶対反対です。

**私たちは、これからも、消費者・生産者・労働者などさまざまな団体の力をさらにあわせてTPP断固反対の運動を続けます。もう、やめようTPP。いっしょに、がんばりましょう。**